慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	赤羽裕著 低開発経済分析序説
Sub Title	Yutaka Akabane, Essays in economic analysis of underdeveloped economies
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.9 (1972. 9) ,p.608(42)- 610(44)
JaLC DOI	10.14991/001.19720901-0042
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720901-0042

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

赤羽　裕著
『低開発経済分析序説』

1

本書は東京大学経済学部助教授であった赤羽裕氏の遺稿集である。本書の編集者である関口尚志氏の後記に依って，著者の略歴を記すと，1949年東京大学教養学部文科二類入学，51年文学部哲学科進学，52年西洋史学科に転科，54年同学科卒業，高等学校で教鞭をとったが，57年東京大学経済学部学士入学，59年同学部卒業，大学院社会科学研究科入学，博士課程在学中パリ大学人文学部に留学（約2年半），帰国後，66年3月，東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得，同年7月東京大学経済学部助手，69年5月助教授，1970年10月8日逝去（病名直腸癌）ということになる。

彼の選んだ最初の学問領域であった哲学のことはおくとして，彼が西洋経済史から経済学へとその専攻領域を転じた，というより拡張した経緯については，暫見しておく必要があろう。

彼の指導教授であり，本書の序を執筆された大塚久雄教授によると，彼が文学部西洋史学科を卒業し，大学院を受験する資格があったにもかかわらず，あえて経済学部を志望した理由は，西洋史出身であり，西洋経済史の研究に専門的に打ちこんでいく心算だが，そのまえに，どうしても経済学の素養をしっかりと身につけておきたい，というものであった。

文学部西洋史学科と経済学部の両学部を同じような意図で卒業されたのは赤羽氏が初めてではなく，松田智雄氏（在ケルン日本文化会館館長）などの前例はあるが，彼のこのような学問に対する姿勢には，自分の選んだ専攻分野の研究につき，必要とあらばどのような労苦もいとわない，という気構えが如実に示されている。まことにそのとおりで，もし自分の研究にラテン語が必要ならばラテン語を学習すべきだし，数学が必要ならば数学を学習すべきである。

彼の最初の研究対象領域は，18世紀初頭のフランスを襲った経済的危機と，それとの関連におけるジョン・ローの財政政策および経済学説の研究であった。彼がこの研究領域にとどまっていれば，彼と私との接触もなかったであろう。ところがパリ留学を契機として，彼の研究対象は低開発経済研究に移っていった。彼のこの変化は，最初はフランスにおける低開発国研究に興味をもつことから始まったのかもしれない。

彼自身の学問的興味の新しい展開の時機に，東大経済学部の制度が変わり，助手に対する指導教授が二人となった。彼は大塚教授に加えて，国際経済論の川田侃教授（現在・上智大学教授）を強く希望し，これが要れられて，彼は低開発国経済研究に打ち込むようになった。そしてとくにブラック・アフリカにその研究の眼を向けてこられ，したがって私の眼前にも彼の姿がクローズ・アップされることになったのである。

彼の死は突然訪れた。彼の死の12日前すなわち1970年9月23日に，私も関係していたアジア経済研究所のアフリカ研究会に彼を講師として招き，彼の報告をきいた。私たちは彼の報告に対して勝手なコメントをつけた。彼はそれらに対して学問的にきわめてすなおな態度で対応した。この研究会のメンバーの大多数はアフリカの現地を知っている人たちであった。彼はまだアフリカの現地調査を行なったことはなかったが，アフリカに行く気はあったし，近い将来に彼の希望は実現したであろう。少なくとも私は，彼のような西洋経済史の素養をもった人が，アフリカの現地を見たあとで，その基本的考えが修正されるか，されないか，をきくことはきわめて興味があった。学問は理論的には国際的なものであるはずだが，現実には言語圏によって相当の差がある。私のように英語圏から出発した者にとって，仏語圏から出発した赤羽氏のようなアフリカ研究の成果は，比較研究という観点からも興味があった。しかしながら，私の期待は，彼の死によって急激に断ち切られたのである。

彼の指導教授であった大塚久雄・川田侃両教授は，ともに私の敬愛すると同時に個人的にもよく知っている方たちである。両者の愛弟子である赤羽氏は私にとっても，また同じ領域の研究者として将来を期待してやまない学者であった。彼の死後2年近くたち，本書発行後1年近くたち，本書に対する優れた書評，たとえば本多健吉氏の書評（『アジア経済』13巻5号）が出されたのち，なお私が書評を書く気になったのは，赤羽氏の生前に，彼に対して適切な，総合的な助言をすることのできなかったことに対する私の反省からにほか

ならない。

2

本書には赤羽氏の執筆された論文の中から低開発経済に関するもの12篇が選ばれて収録されている。その構成は，第一部「低開発経済」分析の基礎視角，第二部　ブラック・アフリカ農業社会の基本構造——「低開発経済」分析序説，第三部　現代資本主義と低開発経済，の三部分にわかれている。この構成は赤羽氏の建てたものではなく，彼の同僚であり，彼の学問をよく理解している関口尚志氏によるものであるが，まことに適切な構成であり，これによって赤羽氏の学問体系を理解することが容易となっている。

ここでは赤羽氏のとりあげている諸問題を個別にとりあげることは避けて，彼の学問の特徴を指摘するにとどめよう。第一部からも明らかに看取されるように，彼の低開発経済論は世界の低開発国すべてに適用される一般論である。彼は低開発経済の実態研究として，第二部にまとめられているようにブラック・アフリカをとりあげているが，この場合でも，ブラック・アフリカという地域に対する興味が先行したわけではない。アジアは地主＝小作関係の支配的な地域であり，ラテン・アメリカはプランテーション・システムの優越的な地帯であるのに対し，ブラック・アフリカは部族共同体的土地占有によって特徴づけられる。前二者はいずれもブラック・アフリカ型からある種の発展をとげたものと考えられている。したがってブラック・アフリカは単に世界の低開発地域の一つというだけのものではなく，世界の低開発地域，低開発経済のいわば原点ということになる（72ページ）。彼のブラック・アフリカ研究の意図は，この地域を研究することによって，低開発経済の基本的性格を剔出できるということにある。

これに加えて，彼の基本的考えでは，現在の低開発国の経済発展は，現在の先進国のかつての経済発展と異なる性格のものではない。関口氏が指摘されているように，16世紀西ヨーロッパたると今日の低開発経済たるとを問わず，「工業化」の基礎条件は共通であるというのが，彼の確信するところであった(408ページ)。

赤羽氏が経済発展について重点的にとりあげた問題は，局地的市場圏→国民経済形成，土地改革，人間類型の変革である。これら三つは相互に密接な関連をもつが，そのいずれもが彼の師匠である大塚教授の比較経済史研究を発想源としていることは明白である。さらに彼が自由貿易論に不信感を抱き，保護貿易論に傾いているのは，後者が国民経済形成論と関係しているからであることはもちろんだが，彼の留学先がアングロ・サクソン系の国ではなく，フランスであったことも影響しているかもしれない（408ページ参照）。

今日の低開発経済は，植民地時代に旧植民地本国の支配により，その社会が歪められ，モノカルチュア型産業構造が形成された。赤羽氏によれば，モノカルチュア型産業構造からは経済発展は生じない。かつてアメリカ合衆国がイギリスの植民地として出発しながら経済的に発展し，国民経済を形成できたのは，内部において自給自足がほぼ可能と思われる社会的分業圏，いわゆる「局地的市場圏」を生成できたからである（28ページ）。今日の低開発国も，政治的独立の基盤である国民経済形成のためには，その国の内部でほぼ自給可能となるような諸種の工業を開発し，それを一つの市場圏にまとめなければならない（29ページ）。このためには自由貿易ではなくて保護貿易が政策として必要となる。

また土地改革がブラック・アフリカのような，階級関係に表わされる狭義の土地所有関係すなわち土地占取の「二次的」関係にまだ到達していない地域でなお必要とされるのは，これによって，何ものによっても人格的に支配されることのない独立自営の小土地所有農民が創出されるからである（209ページ）。つまり，土地改革は，血縁的に結びついている伝統的社会に近代的人間類型を創造するのである。

赤羽氏は歴史家の位置にとどまらず，現在の低開発諸国の経済発展につよい関心をもち，しかも低開発諸国を第三部に示されているように，今日の世界経済の場においてとらえている。したがって赤羽氏の提示されているものは一つのモデルの性格をもっている（408ページ，および本多氏書評，前掲誌，97ページ参照）。モデルにはその内部の理論的斉合性が要求されるし，そこで使われている諸概念の厳密な定義も必要である。

3

本書に現われている赤羽氏の構想について，一つのモデルとしてとらえるという観点から，二つの問題点を指摘しておこう。

モデル内の概念の定義について，たとえば「国民経済」がある。国民経済は外国貿易や外国からの資本輸

入を排除する概念ではないであろう。今日の世界経済では，いかなる国も外国から孤立して存在することはできない。赤羽氏がかなり具体的に低開発国の経済発展政策として，内部自給型産業構造の形成を提唱され，軽工業中心の小規模経営のものからの出発を示唆されている以上（30～31ページ），国民経済についても厳密な定義が必要とされよう。近代経済学プロパーの領域であるなら，国民経済というような定義しにくい概念の使用は避けるであろう。逆に積極的に国民経済を定義しようとする試みとして，板垣与一教授の「一国の経済的・社会的諸力の全体系が，ナショナルな規準のもとに『計画的』に統合された統一的秩序体」をあげることができる（板垣与一編『日本の資源問題』日本経済新聞社，1972年，15ページ）。この国民経済の定義の価値は，私も十分評価はするが，このような定義を経済発展のモデルの中に持ち込んでも，モデルの操作はなかなか難かしいと思われる。また赤羽氏自身がこのような定義を受容されるかどうかも疑わしいが，とにかく私としては「国民経済」について，モデル内での概念としての定義がほしいのである。

赤羽氏の保護貿易への傾斜も理解はできるが，そしてたしかに，赤羽氏のいうように，かつてのイギリスの「比較生産費の法則」にもとづく自由貿易論の主張には，当時の経済的強国イギリスのナショナル・インタレストが隠されていた（369ページ）ことも事実であろう。しかしそれにもかかわらず，「比較生産費の法則」は抽象的な経済理論であって，貿易国双方にとって貿易をしなかった場合よりも，貿易によって利益の得られることが示されている以上，なぜ保護貿易のほうが自由貿易よりも低開発国にとって有利であるかを論証しておく必要があろう。

第二は，モデルのとっている仮定の問題である。モデルはいくつかの仮定にもとづいている。赤羽氏自身が「赤羽モデル」ということばを使っているわけではないし，モデルを展開する場合に通常するように，まず仮定を列挙するということはしておられない。しかしモデルとくに一般的モデルとしての性格から，そこにはいくつかの仮定があるにちがいない。この場合仮定の現実性が問題となる。赤羽氏自身，現実につよい関心があるので，アーサー・ルイス，ヌルクセ等のモデルに対して，これは論理の次元では成立するが実際には成立しない，なぜなら潜在失業者の生活水準はすでに物理的限界にあるから，と述べている（14ページ）。仮定という形では明示されていないにしても，その論理を支援・補強するために，彼が丹念なブック・ワークによって採集された実例は，ブラック・アフリカのいろいろな地域からとられている。たとえばモノカルチュア化，「地主・小作関係」の発生の例は西アフリカのガーナのココア産業から，土地所有の個別化政策の例は東アフリカとローデシアから，出稼ぎ労働力の例は南アフリカから主としてとられている。

同じブラック・アフリカといっても，西アフリカ，東アフリカ，中央アフリカ，南アフリカではあらゆる点においてかなり相違している。また同じ東アフリカであってもウガンダとケニアでも相当異なっている。異なる地域から採集された実例で一般モデルを構成しようとしている点で，アフリカのフィールド・ワークに従事している人たち，とくに文化人類学畑の人などは，赤羽モデルがエレガントであればあるほど，これを受容するには抵抗を感じるであろう。

要約すれば，赤羽氏の仕事は一方では経済学の理論家から，他方では，フィールド・ワーカーから批判を受ける余地がまだあるように感じられる。しかし考え直してみれば，それがまた理論にあきたらず，単なる歴史的記述にあきたらず，現実の低開発経済の発展についての具体的政策にまで関心をもった赤羽氏の業績の特徴でもある。赤羽氏はもはや地上にないのであるから，赤羽氏の業績を学界の共通の遺産として，これを展開することは，残された私たちの責任である。

（岩波書店，1971年刊，xiv＋415ページ・950円）

矢内原　勝
（経済学部教授）

中西市郎，岩野茂道著
『国際金融論の新展開』

I

1970年代は世界経済の転換期・激動期であるといわれ，第2次大戦後曲がりなりにも世界経済の運営原則となってきた「自由・多角・無差別・互恵」原則およびその運営のための国際経済組織体制であったブレトン・ウッヅ，ガット体制についても基本的挑戦が行なわれ，世界経済のリーダーであったアメリカの地位の後退・低下が顕著である。

こうした世界経済の転換期は，とくに最近，国際金融面に象徴的にあらわれているように思われる。1971年8月15日のアメリカのニクソン新経済政策の発表がその決定的な一つの契機を与え，12月18日のスミソニアン協定の成立が，一つの転期を画したが，なお問題は根本的に解決せず，流動的な状態をつづけている。

こうした時点において，「現代資本主義研究の一環として，激動する国際金融現象を歴史的・理論的に解明しようとし，あえて『国際金融論の新展開』と題するのは，現実そのものが急激な変化を示していることもさることながら，それを直視することによって理論内容を新たに展開する必要を痛感したことによる」（まえがき1頁），本書のごとく貴重な労作が出版されたことは，大いに注目・評価さるべきであると考えられる。

本書の分析的・理論的特色は，岩野教授があとがき412頁で指摘されているように，次の点に求められるであろう。「国際金融の戦後史を一瞥しただけでも，国際金融現象が他に較べてより強く国際政治の力学によって規定される分野に属していることがわかる。そのため各国経済構造の変貌を直ちにそこに反映させるが，他面で，国際金融上におけるこれら国際的諸勢力相互間の角逐は，現代資本主義の予期せざる新たな局面と相貌を切り拓いていく。つまり『歴史の弁証法』ともいうべきものの見事な教科書をわれわれに示してくれる。したがって，現実の国際金融をより正確に理解するためには，基礎理論の中に歴史分析と経済構造分析をどのように嚙み合わせるかが問題となる。本書における分析の特徴は，これまで明示的にはとり組まれることの少なかったこのような課題に挑戦したことであった。全体を流れる赤い横軸に南北問題を据え，先進諸国通貨制度の発展も後発諸国との対応においてはじめて展開できるとの歴史分析の中にまずそれは示された。他方，分析の横軸には，戦後世界経済の構造変化を特徴づけるものとして民間分野における産業と金融の多国籍化，公的分野における地域統合化と国際諸機関の発達に置き，これを主軸の歴史分析と交錯させようと試みている。」

II

具体的には，本書では，次の構成をもってこうした分析視点は展開されている。

第一編　国際通貨制度の生成と発展
　第一章　国際金本位制下の中心国と周辺諸国
　第二章　基軸通貨の推移―ポンドからドルへ―
　第三章　金・ドル本位制の構造とその限界
第二編　金・ドル本位制の危機とアメリカ
　第四章　金・ドル本位制の危機とＳＤＲの出現
　第五章　ドル防衛をめぐるアメリカ内部の対立
　第六章　「ドル本位制」の論理とニクソンの新経済政策
第三編　ユーロダラー市場と多国籍企業
　第七章　ユーロダラー市場の基礎理論
　第八章　ユーロダラー市場の発展と信用創造
　第九章　多国籍企業の金融的アプローチ
第四編　国際通貨制度改革の展望
　第一〇章　金交換停止とＥＥＣ通貨統合
　第一一章　国際通貨危機と発展途上諸国
　第一二章　国際通貨制度の改革と日本

第三編をのぞき，全体にわたって，分析の横軸である南北問題，発展途上諸国の問題が直接・間接にとりあげられ，今後の研究にあたって，それを無視できない点を強調されている。これ迄の考究が，主として国際金融問題は先進国間のものであるとしてきたことに対する大きな挑戦を行なっている。

それとともに，最近の世界経済の構造変化・新展開を特徴づけるユーロダラー市場，多国籍企業，ＥＥＣに代表される経済統合がとりあげられ，いわば分析の縦軸として，第三編および第四編第一〇章で，ユニークな分析が進められている。この部分が岩野教授の担当であり，他は中西教授が執筆されている。

第一編は，序論的な部分であり，国際金本位制の成立から1950年代までの時期をカバーしている。第二編は，1960年代の諸問題をとりあつかっている。これらの部分で本来ならば，まず国際金融論の新展開を分析するための基本的認識なり世界経済構造変化が論究・整理され，それを踏まえて，貨幣および国際通貨の本質は何であり，それが新展開によって根本的に変容したのかどうかの分析がなされているべきはずのものであるが，そうした大上段にふりかぶった論議のすすめ方はされず，歴史的経緯を追っての説明がなされるにとどまっており，現実そのものの急激な変化を一歩こえて，根本的にそれを解明する理論内容の新たな展開という点では，どうも不十分ではないかと思われるのである。